

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月18日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス
 コード番号 2721 URL <http://www.jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 澤畑 輝彦
 (氏名) 松本 浩美
 TEL 03-6430-3461
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	877	40.9	△90	—	△94	—	△110	—
24年12月期	622	△36.4	△118	—	△131	—	△148	—

(注) 包括利益 25年12月期 △110百万円 (—%) 24年12月期 △148百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△72.31	—	△73.0	△30.8	△10.4
24年12月期	△111.50	—	△62.9	△30.5	△19.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	277	141	50.9	89.22
24年12月期	335	161	48.3	121.38

(参考) 自己資本 25年12月期 141百万円 24年12月期 161百万円

(注) 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△39	△29	53	19
24年12月期	△83	60	△16	35

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,384	237.3	3	—	3	—	3	—	2.44
通期	2,937	234.9	42	—	42	—	42	—	26.81

(注) 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社フクロウ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,584,700 株	24年12月期	1,332,700 株
② 期末自己株式数	25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,529,467 株	24年12月期	1,332,700 株

(注)平成26年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して上記の株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	128	△28.2	△80	—	△81	—	△119	—
24年12月期	179	△70.7	20	—	20	—	6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△77.86	—
24年12月期	4.82	—

(注)平成26年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
25年12月期	360	—	300	—	83.4	189.78	—	189.78
24年12月期	435	—	329	—	75.8	247.33	—	247.33

(参考)自己資本 25年12月期 300百万円 24年12月期 329百万円

(注)平成26年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45	△30.2	0	—	0	—	0.31
通期	91	△29.3	6	—	6	—	4.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 人的資源の充実	10
(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立	10
(6) 内部管理体制の整備・運用状況	10
(7) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策への期待から、円安と株高を背景に景気回復基調にあったものの、新興国市場の経済成長の低下による輸出の伸び悩みや今後の消費税率変更による国内景気への影響等の懸念材料を抱える不透明な状況にありました。世界経済は牽引役である新興国経済の成長鈍化と先進国経済の回復の遅れにより、回復は緩やかなものになりました。住宅業界におきましては、消費税率改定を見越した駆け込み需要の発生や、景況感の改善の影響により、新設住宅着工数全体としては増加傾向になるなど、堅調に推移してまいりました。

こうした環境下、当社グループは、

- ①節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
- ②フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
- ③任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
- ④新規事業として平成25年2月より開始した、顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。その結果、売上高877,048千円（前年同期比40.9%増）、営業損失90,926千円（前年同期は118,005千円の営業損失）、経常損失94,305千円（前年同期は131,073千円の経常損失）、純損失110,592千円（前年同期は148,590千円の純損失）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

①住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、一昨年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、消費税増税を前提とした駆け込み需要が顕在化した昨年は、足の早い建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数はほぼ例年並みとなりました。建材販売については、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移し、売上高は260,444千円（前年同期比41.3%減）、営業利益は、不採算であった工事業から撤退し、コスト管理を徹底したため25,463千円（前年同期比344.2%増）となりました。

②スポーツ事業

前連結会計年度に浦和美園店を売却したことにより売上高が減少しております。一方、当期より相模原店のテニスコート運営を自社運営に変更したことにより、売上高が増加しましたが、運営経費も増加し、結果として売上高は162,795千円（前年同期比7.4%減）、営業利益は9,980千円（前年同期比3.6%減）となりました。

③不動産事業

不動産事業の活況を背景に取扱い件数も増加し、売上高は当初予想を上回る410,100千円となりましたが、広告宣伝費などの経費も増加したことにより、営業損失は12,239千円となりました。

④Web事業

当事業は、平成25年2月20日より、新規事業として開始いたしました。当事業の内容は主に運用管理、サイト制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。また、平成25年6月3日に当社100%子会社である株式会社フクロウを設立し、同じく当社100%子会社である株式会社シナジー・コンサルティングより事業を譲り受けております。サイト制作では、大手ドラッグチェーンと業務請負基本契約を締結するなど、契約は当初の計画に沿って進みましたが、制作作業に遅れが生じるなど、当事業年度には売上の確定には至りませんでした。しかしながら、体制をスリム化する等、経費を抑えることにより、営業損失は当初の予定通りに推移いたしました。その結果、売上高は43,708千円、営業損失は10,072千円となりました。

(2) 次期の見通し

我が国経済は、米国の財政問題による金融不安や、今年4月に消費税増税が決定されたことによる今後の消費動向の行方等注視すべき事案はありますが、一方では、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、安定した為替の状況が続く、株式市場も好況が維持され、企業業績も回復の期待が高まるところとなりました。住宅市場では、消費税増税を前提とした駆け込み需要が顕在化しましたが、全般的には、地価の上昇地域が増加し、住宅ローン控除や、住宅取得資金の贈与に対する税制優遇策等、住宅取得支援策の実施に加え、引き継ぎ安全・安心、エネルギー確保への関心が高く、高水準の住宅需要が続くところとなりました。また企業業績の回復に伴う雇用と所得改善への期待感も高まっていること等から、住宅への投資意欲が改善され、新設住宅着工戸数も増加傾向が続きました。このような環境下、私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題、中でもとりわけ電力問題は今のライフスタイルには重要な問題です。現在、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備えたスマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。今後も当社グループの「住宅事業」では“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により、快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させて業界のフラッグシップとなるよう新たな創造・提案を行い、事業拡大と業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①住宅事業

商品開発部門ではスマートハウスを推進するため各方面との提携を強化し、環境に配慮した機能を搭載した商品を打ち出してまいります。特に次世代住宅関連商品である「外断熱+太陽光発電+オール電化+蓄電池+スマート家電やタブレットデバイス」を拡充し、競争力強化に取り組んでおります。

F C・B Pコンサルティング部門では加盟店の営業力強化のため、加盟店の営業担当者の教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。加盟店の教育・研修は、以前はP U S H型営業に特化して、コンサルティングやプレゼンテーションを行ってまいりましたが、今後は、各加盟店を訪問してP U L L型営業を徹底してまいります。さらに、P U S H型営業についても、以前は加盟店や当社内で教育・研修を行ってまいりましたが、今後は、施主様にご協力頂き、竣工後の物件を使用してのP U L L型営業を行ってまいります。

住宅資材販売部門では大手住宅資材メーカー、電気メーカーの協力会社として、従来の建材販売のみならずスマートハウスに必要な資材・商品の提供を行い、戸建住宅向けや集合住宅向けの資材・製品の販売及び工事の積極的な受注活動を展開してまいります。また、「再生可能エネルギーの全量買取制度」及び「環境関連投資促進税制」等、再生可能エネルギー推進のための積極的な政府施策の影響を受け、住宅分野からメガソーラー発電所（大規模太陽光発電所）等の産業用分野までの太陽光発電システム需要が幅広く拡大する中で、経営資源を一層集中し、幅広い顧客層に向けて材料調達・施工・販売など広範囲に事業を展開してまいります。

新規加盟店の募集部門ではイザットハウスを推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、施主様の本部問合せ増加地区及び未出店地域に進出してまいります。以上により、売上高2,256,824千円（前年260,444千円）を見込んでおります。

②スポーツ事業

ここ数年、日本のプロサッカー選手が海外の超名門クラブに移籍し活躍する等の影響もあり、サッカー人気は男女共に定着しており、フットサル運営は順調に推移しております。高齢化社会が進行する中ますます健康志向が高まっており、当社はそうした社会の要望に応えるため、稼働率が下がる平日の昼間を利用して、フットサル教室以外にもヨガ教室、体操教室を開催し、健康を通し社会に貢献していきたいと存じます。その結果稼働率が上がり、女子サッカーの過熱感が多少落ち着いたフットサルの売上の減少をカバー出来るものと思われまます。以上により、売上高159,022千円（前年162,795千円）を見込んでおります。

③不動産事業

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末で終了し、その後、特に任意売却物件が増えることを見込み、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業として、平成24年12月より開始いたしました。当事業に関しましては、新規顧客獲得のために金融機関や不動産業者等との情報ルートを確立するとともに、W e b専門業者と連携し、ネット媒体による潜在顧客からの相談件数の増加と案件情報の獲得のための仕組みを構築してまいります。以上により、売上高443,129千円（前年410,100千円）を見込んでおります。

④W e b事業

最近では、従来は外注していたW e b事業の運用管理・保守管理の業務については内製化する動きも見られ、さら

に今後はサイト制作業務の外注先は独自のノウハウを有する企業に集約されていくものと予想されます。よって、今後は、当社はWeb事業を運用管理・保守管理の業務に集中してまいります。以上により、売上高77,031千円(前年43,708千円)を見込んでおります。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は277,634千円となり、前連結会計年度末と比べ58,060千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が3,506千円増加した一方で、貸倒引当金が5,451千円増加し、現金及び預金が15,880千円減少、その他の流動資産が17,202千円減少、償却によりのれんが11,428千円減少したことなどが挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は136,253千円となり、前連結会計年度末と比べ37,684千円減少いたしました。主な要因としては、買掛金の減少21,587千円、短期借入金の減少12,000千円、長期借入金(1年内返済予定含む)の減少24,220千円などが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は141,380千円となり、前連結会計年度末と比べ20,376千円減少いたしました。主な要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が45,108千円、資本剰余金45,108千円増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が110,592千円減少したことが挙げられます。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、19,688千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は39,977千円(前年同期は83,291千円の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失が108,074千円となったこと、減価償却費の発生17,500千円、減損損失の発生13,333円、のれんの償却11,428千円、その他流動資産の増加20,082千円、仕入債務の減少21,587千円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は29,673千円(前年同期は60,197千円の増加)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出25,359千円、敷金の差入による支出7,362千円、長期貸付金回収による収入2,417千円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の増加は53,770千円(前年同期は16,176千円の減少)となりました。主な要因としては、短期借入の返済による支出12,000千円、長期借入金の返済による支出24,220千円、新株発行による収入89,990千円などが挙げられます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	48.2	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	67.5	233.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.65	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 平成24年12月期及び平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

当連結会計年度においては売上高877,048千円、経常損失94,305千円、当期純損失110,592千円となりました。また、配当原資としての利益剰余金がないため、大変遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、来期以降の黒字を目指し、全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成26年2月17日）において当社グループが判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利及び地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社グループの過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社グループの予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力及び知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法及び住宅金融支援機構の設計基準について

当社グループでは、建築基準法及び住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④商品及びその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社グループにおいては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりましたが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑨重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、重要な営業損失90,926千円、経常損失94,305千円、当期純損失110,592千円及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス39,977千円を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。当社グループは、当該状況を改善すべく、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図るべく、住宅事業におきまして以下の大規模な既存事業の見直しを行っております。

創業以来20年間で建築して頂いた約3000棟のイザットハウス住宅の施主様から多くの太陽光発電設備の設置要望があり、また全国から寄せられるイザットハウス住宅への資料請求客にも同様の問い合わせが多くなっております。今後も再生可能エネルギーへの注目度・期待度の高まりとともに、需要が拡大していくものと考えられます。この状況の下、これまで既存事業として単発での太陽光発電設置の販売・設置事業を実施しておりましたが、2014年1月よりこれまでの太陽光事業を拡大し、イザットハウス本社内にソーラー事業本部を新設し、専任社員14人の販売体制を構築し直接販売を開始いたしました。2014年2月10日現在、既に住宅分野で107件、246,996千円の販売・設置工事の契約を請け、このうち現在36件を完工しており順調に推移しております。今後は、営業社員の増員、管理体制の強化及び設置工事業者との拡充を進め、2014年度は完工数792件、売上1,968,000千円、営業利益60,000千円を見込んでおります。

財務面におきましては、金融機関に対する借入金返済計画の見直しにつきまして金融機関から同意を得ており、また運転資金の借入を新たに実行しており、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

以上のことにより、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化に関しまして一定の成果が見られる等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとして住宅の設計・施工・販売事業を中心にF C・B P加盟店への経営コンサルティング、住宅資材販売、フットサル施設運営、不動産の仲介業及びW e bコンサルティング事業を主な事業内容としております。

<住宅F C (フランチャイズ)・B P (ビジネスパートナー) 事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF C・B Pシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<住宅資材販売事業>

イザットハウスF C・B P加盟店及び一般工務店等に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材、太陽光発電システム、オール電化商品ならびにその他の住宅資材の販売を行っております。

<不動産事業>

当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）を行っております。

<スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。神奈川県に2ヶ所「FUTSAL POINT SALU 相模原」、「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」合計3店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

<W e b 事業>

W e bサイトの企画、制作、構築、運営に関するコンサルティング業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「世界中の人々が心豊かな生活を過ごせるために、自然と共存していけるライフスタイルを提案し続け、社会発展に貢献してまいります」を探求・実践するため、外断熱のパイオニアとして創業当初から国の基準を上回る最高ランクの断熱工法「イザットハウス」と大型施設を含む住宅資材建材の販売をコア事業とし、加えてスポーツ事業・不動産事業を立ち上げるなど企業としての多角的成長を図ってまいりました。

現在、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われている中で、より快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、それを取り巻くライフスタイルに於いても、時代の流れに配慮したサービスを進化させるよう、新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成29年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率20%
- ・売上高経常利益率10%

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題は、年々大きくなっています。中でもとりわけ電力問題は、今のライフスタイルには重要な問題です。このような環境の中、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。今後も当社グループの「イザットハウス事業」では、“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、このような時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させ業界のフラッグシップとなるよう新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

- ① F C（フランチャイズ）・B P（ビジネスパートナー）コンサルティングでは、従前型の営業担当者による訪問販売や電話営業等による「PUSH型営業」だけではなく、広く当社の商品・サービスを認識してもらうためにもSEO等を利用しWebによる販路を充実し、潜在的顧客の側からのアプローチを増加させて商品の受注へと導く「PULL型営業」に注力する必要があるものと認識し、現状のポータルサイト及び当社ホームページを利用した営業戦略を再構築することで、アクセス数や資料請求件数の増加により成約件数を増やし、結果としてイザットハウス事業の営業力を強化してまいります。
- ② 商品開発では、スマートハウスを進化させるため、関係業界との提携を強化し、競争力のある商品を打ち出してまいります。
- ③ 住宅資材販売では、現行のスマートハウスに必要な資材・商品の提供のみならず、次世代のスマートハウスにつながる次世代資材・次世代商品の開発、製造、仕入れに積極的に取り組んでまいります。
- ④ スポーツ（スポーツ施設運営）においては、ロンドンオリンピックにおける男女サッカー日本代表選手の活躍や、2014年6月にブラジルで開催されるF I F Aワールドカップなどによる、意識高揚が若年層を中心に広まっているため、プロサッカー選手によるスクールの増室や、各種イベントの開催増を重点施策として図ってまいります。
- ⑤ 不動産事業においては、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法が終了するため、4月以降不良債権が増加し、特に任意売却物件は増えることが見込まれます。当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）に注力してまいります。
- ⑥ W e b 事業では、次の2つのサービスを顧客に提供いたします。プロダクションサービス（ブランディング推進）は、顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作を行います。軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、SEM、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサービスを提供いたします。オペレーションサービス（セールス促進）は、顧客のWebサイトを活用した販売促進のサポートを行います。主に、技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

(4) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を達成するための最重要課題を人的資源の充実と捉え、各事業に於いて人材の充実を図るため専門性の高い教育、トレーニングを行い、お客様の満足に徹することのできる人材を育成してまいります。

(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性・経済性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は次世代住宅スマートハウスの需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、スマートハウスに特化した新商品の提供、プランニングを企画・提案し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、次世代住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関として経営会議を設置し、代表取締役及び業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は4名で構成され、取締役会をはじめ経営会議等重要な会議に出席するほか取締役、業務執行役員から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会を原則として、3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、監査法人に経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://jholdings.co.jp/>) を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,569	19,688
受取手形及び売掛金	50,797	54,304
商品	17,211	15,510
未成工事支出金	2,842	-
短期貸付金	2,417	2,491
その他	28,879	11,677
貸倒引当金	△5,800	△11,252
流動資産合計	131,917	92,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,799	60,214
機械装置及び運搬具(純額)	580	338
工具、器具及び備品(純額)	1,304	5,672
有形固定資産合計	65,683	66,225
無形固定資産		
のれん	56,190	44,761
ソフトウェア	6,016	-
その他	293	293
無形固定資産合計	62,500	45,055
投資その他の資産		
長期貸付金	14,663	12,172
長期未収入金	57,579	54,079
破産更生債権等	1,087	2,812
敷金及び保証金	29,391	34,197
その他	998	523
貸倒引当金	△28,127	△29,852
投資その他の資産合計	75,592	73,932
固定資産合計	203,776	185,213
資産合計	335,694	277,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,061	18,474
短期借入金	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	28,176	35,840
未払法人税等	1,539	2,853
未払費用	3,863	20,202
その他	19,087	27,877
流動負債合計	104,726	105,248
固定負債		
長期借入金	39,564	7,679
長期預り保証金	28,370	23,150
その他	1,276	175
固定負債合計	69,210	31,005
負債合計	173,937	136,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	271,697
資本剰余金	190,484	235,592
利益剰余金	△255,316	△365,908
株主資本合計	161,756	141,380
純資産合計	161,756	141,380
負債純資産合計	335,694	277,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	622,458	877,048
売上原価	484,274	714,635
売上総利益又は売上総損失(△)	138,184	162,413
販売費及び一般管理費	256,189	253,340
営業損失(△)	△118,005	△90,926
営業外収益		
受取利息	2,089	488
受取手数料	360	264
償却債権取立益	13,514	-
受取保険金	-	1,481
助成金収入	-	1,000
その他	781	413
営業外収益合計	16,746	3,648
営業外費用		
支払利息	1,898	1,470
貸倒引当金繰入額	27,459	-
支払手数料	356	356
支払補償費	-	4,974
その他	99	225
営業外費用合計	29,814	7,028
経常損失(△)	△131,073	△94,305
特別利益		
固定資産売却益	92	-
資産除去債務戻入額	433	-
特別利益合計	525	-
特別損失		
固定資産売却損	416	-
固定資産除却損	2,039	-
減損損失	14,365	13,333
その他	-	435
特別損失合計	16,821	13,768
税金等調整前当期純損失(△)	△147,369	△108,074
法人税、住民税及び事業税	1,221	2,518
法人税等合計	1,221	2,518
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△148,590	△110,592
当期純損失(△)	△148,590	△110,592

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△148,590	△110,592
包括利益	△148,590	△110,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△148,590	△110,592
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	226,589	190,484	△106,725	310,347	310,347
当期変動額					
当期純損失(△)			△148,590	△148,590	△148,590
連結範囲の変動			-	-	-
当期変動額合計			△148,590	△148,590	△148,590
当期末残高	226,589	190,484	△255,316	161,756	161,756

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	226,589	190,484	△255,316	161,756	161,756
当期変動額					
新株の発行	45,108	45,108		90,216	90,216
当期純損失(△)			△110,592	△110,592	△110,592
連結範囲の変動			-	-	-
当期変動額合計	45,108	45,108	△110,592	△20,376	△20,376
当期末残高	271,697	235,592	△365,908	141,380	141,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△147,369	△108,074
減価償却費	26,535	17,500
減損損失	14,365	13,333
のれん償却額	952	11,428
支払補償費	-	4,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,760	7,177
敷金及び保証金償却額	1,230	1,931
資産除去債務戻入額	△433	-
受取利息及び受取配当金	△2,089	△488
受取保険金	-	△1,481
助成金収入	-	△1,000
支払利息	1,898	1,470
有形固定資産売却損益(△は益)	324	-
有形固定資産除却損	2,039	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,295	△3,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,226	4,542
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,070	20,082
破産更生債権等の増減額(△は増加)	30,990	△1,725
その他の固定資産の増減額(△は増加)	124	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,418	△21,587
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,380	25,881
預り保証金の増減額(△は減少)	-	△5,220
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,322	△1,101
その他	-	700
小計	△82,341	△35,159
利息及び配当金の受取額	2,089	483
利息の支払額	△2,278	△850
補償金の支払額	-	△4,974
助成金の受取額	-	1,000
保険金の受取額	-	1,481
法人税等の支払額	△760	△1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,291	△39,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,531	△25,359
有形固定資産の売却による収入	1,142	-
のれんの取得による支出	△57,142	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	9,613	-
長期貸付金の回収による収入	93,617	2,417
敷金の差入による支出	△4,593	△7,362
敷金の回収による収入	20,091	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,197	△29,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	△8,000	△12,000
長期借入金の返済による支出	△28,176	△24,220
新株の発行による収入	-	89,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,176	53,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,269	△15,880

現金及び現金同等物の期首残高	74,839	35,569
現金及び現金同等物の期末残高	35,569	19,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業を中心に展開しております。

「Web事業」は主にWebサイト運用管理、サイト制作、保守管理の3つの業務を中心に展開しております。

(3) セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」の量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

また、当連結会計年度から新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度における各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への 売上高	443,991	175,849	2,617	622,458	—	622,458
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	446,608	175,849	—	622,458	—	622,458
セグメント利益 又は損失(△)	5,732	10,354	730	16,817	△134,823	△118,005
セグメント資産	93,691	133,453	64,696	291,840	43,854	335,694
その他の項目						
減価償却費	1,262	23,826	—	25,088	1,446	26,535
のれんの償却額	—	—	952	952	—	952
減損損失	2,873	11,492	—	14,365	—	14,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	57,142	1,027	—	58,169	1,504	59,674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,823千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額43,854千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,446千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,504千円は、親会社の本社移転に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	260,444	162,795	410,100	43,708	877,048	—	877,048
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,100	2,100	△2,100	—
計	260,444	162,795	410,100	45,808	879,148	△2,100	877,048
セグメント利益 又は損失(△)	25,463	9,980	△12,239	△10,072	13,132	△104,058	△90,926
セグメント資産	86,691	120,387	50,625	10,467	268,171	9,462	277,634
その他の項目							
減価償却費	379	14,698	609	587	16,275	1,225	17,500
のれんの償却額	—	—	11,428	—	11,428	—	11,428
減損損失	1,801	11,532	—	—	13,333	—	13,333
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,294	15,249	2,760	3,937	23,242	2,116	25,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,058千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,462千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,225千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,116千円は、親会社の本社移転に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水化成品工業㈱	63,242	住宅事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北日本地産㈱	313,948	不動産事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	952	—	952
当期末残高	—	—	56,190	—	56,190

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,428	—	—	11,428
当期末残高	—	—	44,761	—	—	44,761

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	121円38銭	89円22銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△111円50銭	△72円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△148,590	△110,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△148,590	△110,592
期中平均株式数(株)	1,332,700	1,529,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個) なお、上記新株予約権については、平成24年3月31日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	—

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(火)(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日(月))を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,847株
今回の分割により増加する株式数	1,568,853株
株式分割後の発行済株式総数	1,584,700株
株式分割後の発行可能株式総数	3,319,200株

(3) 株式分割の効力発生日

基準日公告	平成25年12月16日
基準日	平成25年12月31日(実質上は平成25年12月30日)
効力発生日	平成26年1月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年1月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日

(参考) 平成25年12月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。